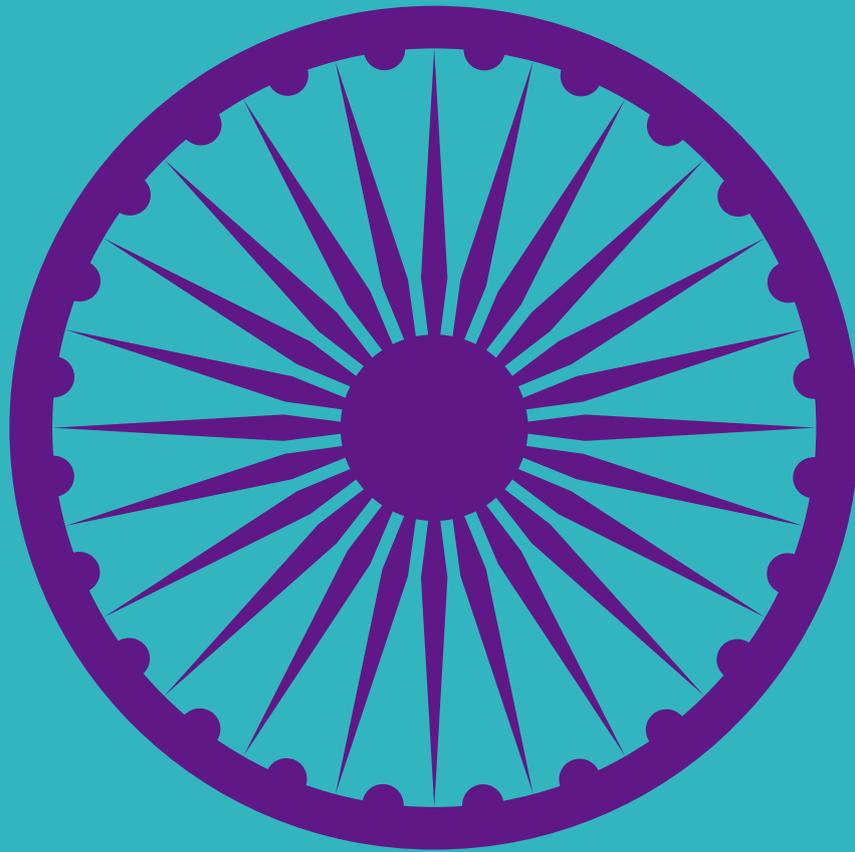


MAKE IN INDIA

メイク・イン・インディア

メディア
・ 娯楽



農業から自動車まで
ハードウェアからソフトウェアまで
衛星から潜水艦まで
テレビから映画まで
橋からバイオテクノロジーまで
ペーパークリップから発電所まで
道路から都市まで
友情からパートナーシップまで
利益から進歩まで
あなたが望むものはすべて、
インドで作ってください。



सत्यमेव जयते

「アショカ・チャクラ」は
インドの国章の中心的要素であり、
また国旗の中心にもあしらわれています。
この輪が象徴する平和的進歩とダイナミズムは、
インドの啓示に満ちた過去から受け継がれ、
インドを躍動する将来に向かわせる
力となっています。

太古の昔からインドの国章として
用いられているライオンは、
力、勇気、粘り強さと智恵という、
古代から今日まで受け継がれている
インド的価値観を表しています。





史上最高のサクセス・ストーリーの軌跡



映画産業の規模は 2018 年までに 2200 億ルピーに達する
2013 年度の収益は 9180 億ルピー
世界第 3 位のテレビ市場
2013 年のテレビ所有世帯数は 1 億 6100 万
4000 万ルピー規模のアニメ産業
800 のテレビチャンネル

新たな優遇措置

「メイク・イン・インド」プログラムには、投資とイノベーションの促進、知的財産保護、最高レベルの製造インフラのための主要な新規優遇措置が含まれています。

① 新たなプロセス

- ・ビジネスのしやすい環境づくりを重視
- ・免許制度と規制の緩和

② 新たなインフラ

- ・産業大動脈
- ・産業クラスター
- ・スマートシティ
- ・イノベーション促進
- ・能力開発

③ 新たな分野

- ・防衛、建設、鉄道などの重要産業におけるFDIの開放

④ 新たな姿勢

- ・初めてインドに投資する投資者を到着時か案内し、支援する専門チーム
- ・全分野における、特定企業にターゲットを絞った働きかけ

事実と数字

投資をするべき理由

- インド娯楽産業の市場全体の規模は、2013年において9180億ルピー。2012年から11.8%の成長を遂げた。
- この産業は、年平均成長率14.2%が見込まれており、市場規模は2018年までに1兆7858億ルピーに達する。
- インドのテレビ産業は、2013年時点で推定4170億ルピー規模。2013-18年の予測年平均成長率は16%で、2018年には8850億ルピー産業に成長すると見込まれている。
- インドは世界第3位のテレビ市場であり、テレビ所有世帯数は中国と米国に次ぐ1億6100万世帯。
- インドには大規模な放送および配給産業があり、約796の衛星テレビ局、6000のマルチシステム会社、約6万の地域ケーブル会社、7つのDTH（Door-to-home、直接配信）会社、4つのIPTVサービス提供会社がある。

統計

- インドには、1億6100万のテレビ所有世帯、94,067の新聞、2000近くの複合映画館がある。また、2億1400万のインターネット利用者がおり、そのうち1億3000万人は携帯電話でのインターネット利用者。
- 2018年までにデジタル広告の平均年成長率が過去最高の27.7%を記録すると予測されており、一方、その他すべての小分野は、年平均成長率9-18%で成長する見込み。
- 総合的には、この産業は2018年までに1兆7858億ルピーに達し、年平均成長率14.2%を記録すると予測されている。

成長の牽引力

- テレビとAGV（アニメ、ゲーム、視覚効果）部門がこの産業の成長を牽引するとみられており、デジタル技術におけるビジネスチャンスも見込まれる。
- 現在約65%のインドのテレビ普及率は、2017年までに72%に達すると予測されている。インドにおけるケーブルテレビのデジタル化は4フェーズ（段階）で行われており、2014年末に完了する。番組内容の革新と製品提供により、DTHの契約が急速に増えている。
- 複合映画館の数が増加しており、各地に作られている。
- 規制緩和と関税軽減が進んでいる。
- 利益率を増やすためのケーブルTV回線のデジタル化や、制度金融の緩和といった方策が取られている。
- 収入の増加と生活様式の変化により、より意欲的な製品やサービスへの需要が高まっている。
- 娯楽関連機器の浸透と、急速に増加する若年人口による3G・携帯機器の使用が増加しているため、産業全体の需要が高まる。

投資の機会

テレビ：

- テレビは 2015 年までにメディア・娯楽市場の半分を占めるとの予測（同年までにケーブルテレビのデジタル化が全国で行われる見込みのため）。
- テレビ広告の収益も大幅に成長すると予測されており、2012 年における 1250 億ルピーから、2018 年には 2530 億ルピーに増加する見込み。
- インドは、アジアの通信ネットワーク拠点のハブとして台頭しつつある。情報放送省は86の通信ネットワーク拠点の許可を発行した。

印刷：

- 印刷産業は、2013 年には年平均成長率 8.5% で成長し、2430 億ルピーに達した。
- 新聞や特定分野の雑誌が、この産業の成長を牽引する見込み。
- 地方における印刷業や地域ニュースの部門で加速的成長が予測される。

映画：

- インド映画産業の規模は、2013 年の 1253 億ルピーから 2018 年には 2198 億ルピーに成長する見込み。
- デジタルスクリーンと 3D 映画の増加がこの産業の成長を促進している。
- 共同制作を促進するため、イタリア、ドイツ、ブラジル、英国、フランス、ニュージーランド、ポーランド、スペイン、カナダとの共同制作の協定が結ばれた。
- インドを外国制作会社の映画撮影地として振興するため、政府は撮影許可申請専用の窓口を設置した。

- 共同制作を促進するため、イタリア、ドイツ、ブラジル、英国、フランス、ニュージーランド、ポーランド、スペイン、カナダとの共同制作の協定が結ばれた。
- インドを外国制作会社の映画撮影地として振興するため、政府は撮影許可申請専用の窓口を設置した。

ラジオ：

- インドのラジオ産業の規模は、2008 年の 84 億ルピーから 2018 年には 336 億ルピーへ成長する見込み。
- FM ラジオ免許のフェーズ III の電子入札は、この業界に推進力をもたらす。

音楽：

- 音楽産業の規模は、2018 年までに 178 億ルピーに拡大すると見込まれ、2013 年から 2018 年の間は、年平均成長率は 13.2% と予測される。
- 携帯付加価値サービスと 3G の到来は、有料のデジタル・ダウンロードの急増へつながる可能性。
- フェーズ III のラジオ免許供与は、ラジオにおける音楽収益増加を促進する。

アニメおよび VFX：

- インドのアニメ産業は 2013 年において 3970 万ルピー規模である。年平均 15.9% 成長し、2018 年までに 829 億ルピー規模になると見込まれている。
- 国際的なアニメ映画（特に 3D 映画）の成長や、インドの制作会社の製作請負などが、この産業の成長を助長する。



FDI 政策

放送通信サービス

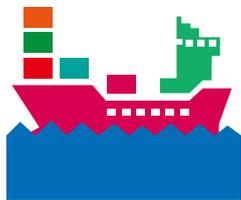
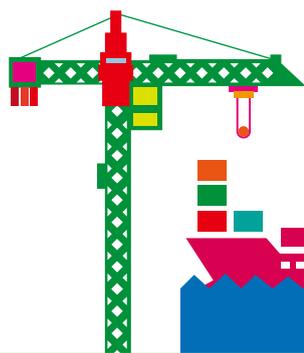
- 通信ネットワーク拠点、DTH、ケーブル網、携帯テレビ、ヘッドエンド・イン・ザ・スカイ放送サービスへの 74% までの FDI は、49% まで自動承認ルートで認められる。49% を越える（74% まで）FDI は、政府ルートで行われる。
- ケーブル網への 49% までの FDI が、自動承認ルートで認められている。

放送コンテンツサービス

- FM ラジオについては、26% までの FDI が政府ルートで許可されている。
- 「ニュースと時事問題」を扱うテレビ局のアップリンクについては、26% までの FDI が政府ルートで許可されている。
- 「ニュースと時事問題以外」を扱うテレビ局のアップリンクまたはダウンリンクについては、100% までの FDI が政府ルートで許可されている。

印刷媒体

- ニュースや時事問題を扱う新聞と定期刊行物の出版については、26% までの FDI が政府ルートで許可されている。
 - ニュースや時事問題を扱う外国雑誌のインド版の出版については、26% までの FDI が政府ルートで許可されている。
 - 科学技術雑誌・専門誌・定期刊行物・外国新聞の復刻版の出版または印刷については、100% までの FDI が政府ルートで許可されている。
- 追記：投資については、情報放送省が定める安全条件、規則・規制、およびその他のすべての関連する法的義務に従うことを条件とする。





資金援助

2014年度連邦予算における条項：

- コミュニティ・ラジオ局の発展を奨励するために、1億ルピーが割り当てられた。
- 全インドで実施される政策「デジタル・インディア (Digital India)」と、村や学校にサービスを届け、IT技術の訓練をし、政府のサービスやスキーム利用を可能にする E-Kranti を提供するための「国家農村インターネットおよび技術ミッション (National Rural Internet and Technology Mission)」を立ち上げるために、50億ルピーが割り当てられた。
- 優れた統治を促進するプログラムの立ち上げのために、10億ルピーが割り当てられた。

州政府による優遇措置：

- 創出雇用の数、投資地域などにもとづいた優遇措置が利用可能。
- アニメとゲーム：法律に定められた通り、経済特区 (SEZ) 内の企業には優遇措置が適用される。



産業政策

→インド政府は、2014年までにケーブルテレビ網をデジタル化するため、「ケーブルテレビ網 (規制) 改正法」を2011年12月に承認した。デジタル化体制の下、ケーブル会社はデジタルの信号のみを送るという法的な義務に従い、消費者はセットトップボックス (STB) を使って契約したチャンネルを見ることができる。

→フェーズ I と II において、3300万個の STB が設置された。フェーズ III と IV では、約1億1000万個の STB が必要になる見込み。
→イタリア、ブラジル、英国、ドイツ等の様々な国と共同制作の合意により、映画産業の輸出可能性が拡大する。



外国投資家

- Walt Disney (米国)
- NBC Universal (米国)
- Ogilvy and Mather (米国)
- Blackstone (米国)
- Interpublic Group (英国)
- Bloomberg (米国)
- News Corp (米国)
- ソニー (日本)
- Leo Burnett (米国)
- BBC (英国)



担当省庁

- インド政府 情報放送省 (<http://mib.nic.in>)
- Indian Motion Picture Producers Association (<http://indianmotionpictures.com/imppa/index.html>)
- Film and Television Producers Guild of India (<http://filmtvguildindia.org>)
- Newspaper Association of India (<http://naiindia.com>)
- Association of Radio Operators of India (<http://aroi.in>)
- Indian Music Industry (<http://indianmi.org>)



सत्यमेव जयते

インド政府

商工省 産業政策推進庁 投資促進室
Department of Industrial Policy & Promotion
Ministry of Commerce & Industry
Investor Facilitation Cell
Tel: +91-11-23487411

お問い合わせ

インド大使館

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-11
電話：03-3262-2391 to 97
FAX：03-3234-4866
Email：fspic@indembassy-tokyo.gov.in

インド総領事館

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1 丁目 9-26 船場 I.S. ビル 10 階
電話：06-6261-7299
FAX：06-6261-7201
Email：cgindia@gol.com

